

## 「2020年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査結果について

当研究所では、毎年「夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査（5月調査、6月発表）を実施しており、この度、2020年の調査結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」7月号（6月26日発行）及び当研究所ホームページに掲載いたします。

### ＜要旨＞

- 2020年の夏季ボーナス受取見込額は、「増える」が5.7%、「変わらない」が26.2%、「減る」が38.1%と、「減る」の割合が最も高く、全体的に減少するものとみられる。
- 今後1年間の暮らし向きは、「悪くなる」が50.0%と最も高く、今後の暮らし向きの悪化が予想される。
- 新型コロナウイルス感染拡大後の家計支出額では、休業・休校や外出自粛の影響から、旅行や飲み会、外食などが減少した一方で、衛生用品や在宅時間が長いことによる光熱費・通信費などが増えた。
- 福島県内企業では、テレワークに適した業務が少ないため、テレワークを実施しない割合が高い。

### ＜おことわり：調査方法の変更について＞

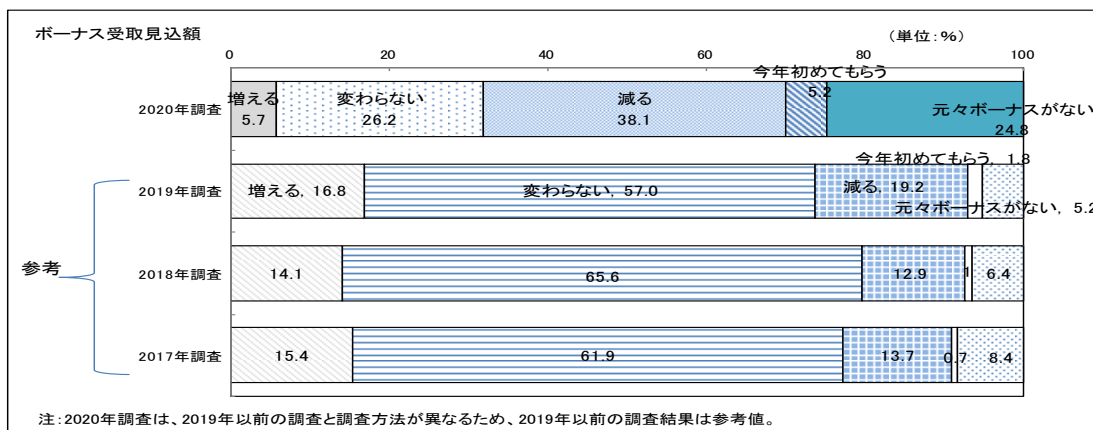
本調査は毎年実施していますが、新型コロナウイルスの影響により、調査方法を昨年までの東邦銀行本支店での調査票配布・回収に替え、民間調査会社によるWeb（インターネット）調査に変更いたしました。そのため、昨年までの調査結果は「参考値」として表示していますので、ご留意願います。

調査年	2020年	2019年(参考)
調査方法	民間調査会社によるWeb調査	東邦銀行本支店における調査票の配布・回収
調査対象者	Web調査会社に登録しているモニター	東邦銀行のお客さま
回答者	210人	500人
性別でみた回答割合	男性:50.0%、女性:50.0%	男性:61.8%、女性:38.2%
年代別でみた回答割合	29歳以下、30歳代、40歳代、50歳代、60歳以上で各20.0%	29歳以下:17.8%、30歳代:23.0%、40歳代:27.9%、50歳代:26.7%、60歳以上:4.6%

## 1. 2020年夏季ボーナスアンケート調査結果

### (1) 受取見込額の増減

「増える」5.7%、「変わらない」26.2%の合計31.9%を「減る」の38.1%が上回るなど、全体的に減少するものとみられる。

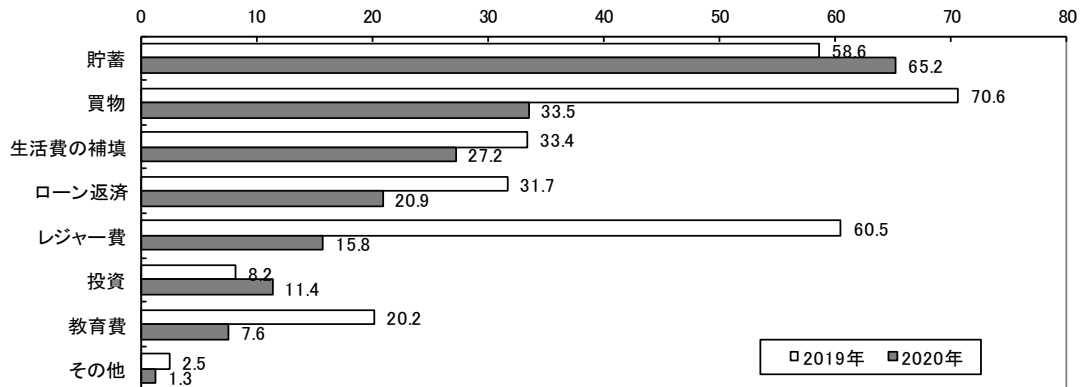


(2) ボーナスの使い道

「貯蓄」が65.2%と最も高く、「買物」の割合を30ポイント以上上回った。

ボーナスの使い道（複数回答）

（単位：％）



注：2019年調査結果は調査方法が異なるために参考値。

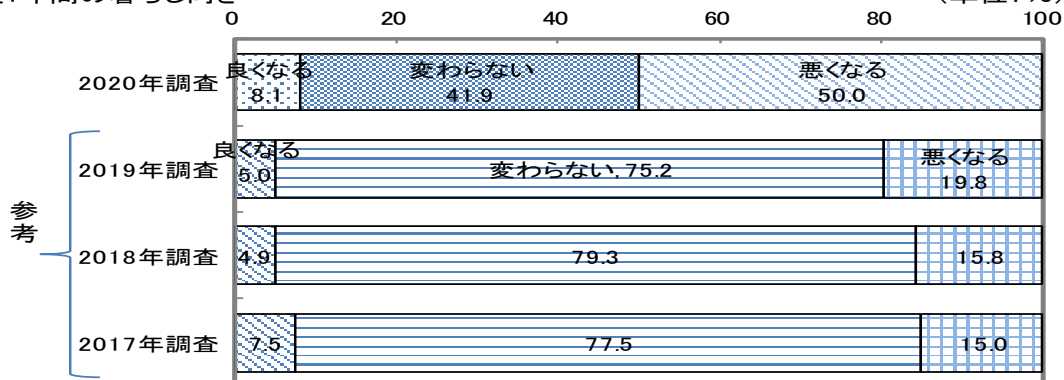
2. 暮らし向きアンケート調査結果

(1) 今後1年間の暮らし向き

「悪くなる」とする回答が50.0%と最も高く、今後の暮らし向きの悪化が懸念される。

今後1年間の暮らし向き

（単位：％）



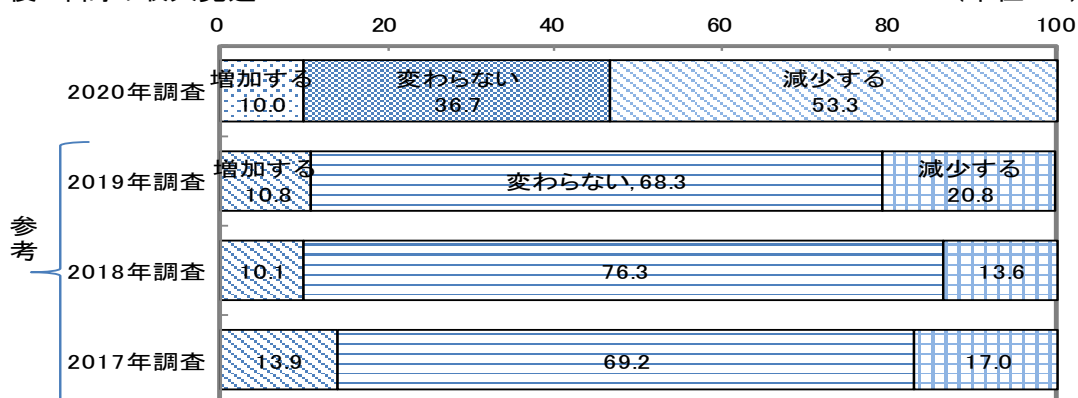
注：2019年以前の調査結果は調査方法が異なるために参考値。

(2) 今後1年間の収入見込み

「減少する」が53.3%と過半数を占めて最も高く、新型コロナウイルスの影響などにより、今後の収入減少が予想される。

今後1年間の収入見込

（単位：％）



注：2019年以前の調査結果は調査方法が異なるために参考値。

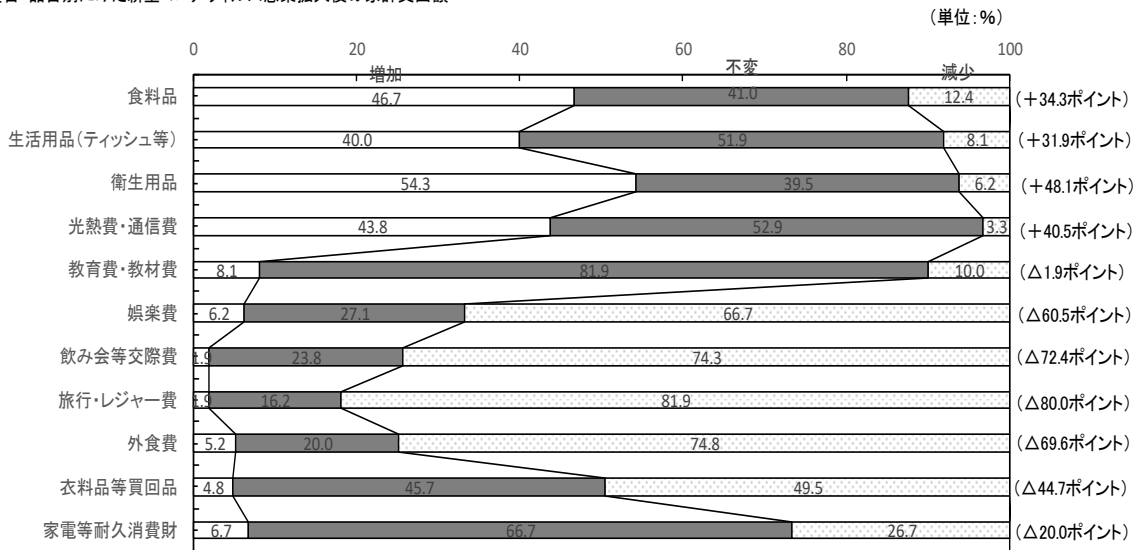
### 3. 新型コロナウイルス感染拡大に関する調査結果について

本調査では、新型コロナウイルス感染拡大後の家計支出に着目し、感染拡大前と比較した費目・品目別や購入チャネル別の家計支出額について分析するとともに、テレワークの実施状況についても取り上げてみた。

#### (1) 費目・品目別にみた家計支出額について

休業・休校や外出自粛の影響から、旅行や飲み会、外食などに関わる支出額が減少した一方で、感染防止に関わる衛生用品や在宅時間が長いことによる光熱費・通信費などの支出額が増えた。

費目・品目別にみた新型コロナウイルス感染拡大後の家計支出額

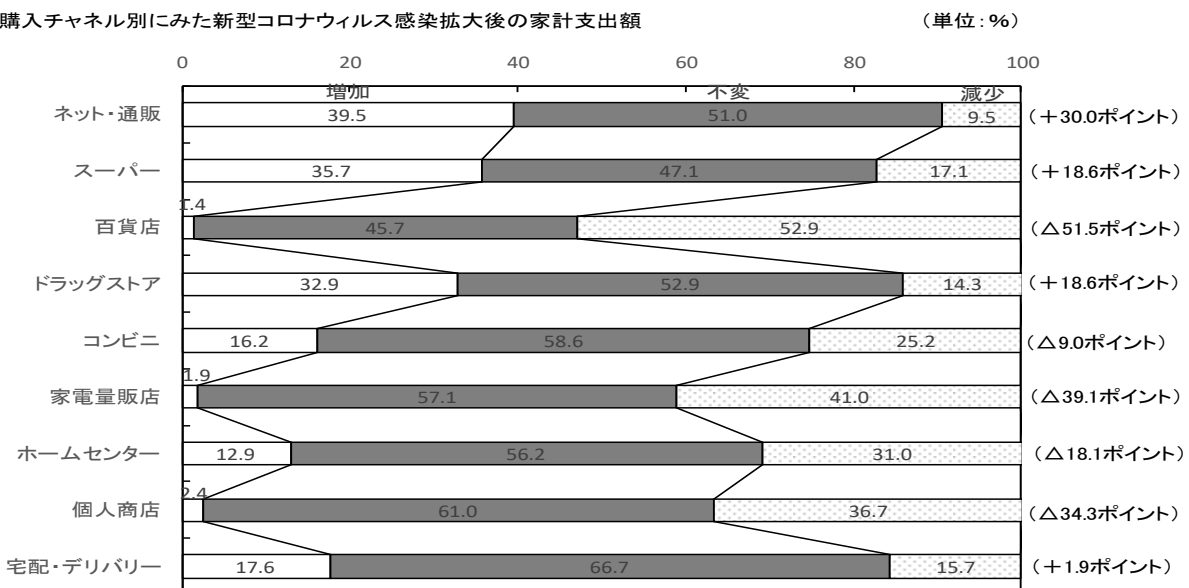


注:カッコ内の数値は、「増加」の回答割合から「減少」の回答割合を差し引いた値。

#### (2) 購入チャネル別にみた家計支出額について

不要不急の外出自粛などの影響により、日用品・衛生用品などを扱うスーパーやドラッグストア、非対面型チャネルのネット・通販の支出割合が上昇したが、生活必需品ではない衣料品や家電製品を主に扱う百貨店および家電量販店の支出割合は下降した。

購入チャネル別にみた新型コロナウイルス感染拡大後の家計支出額

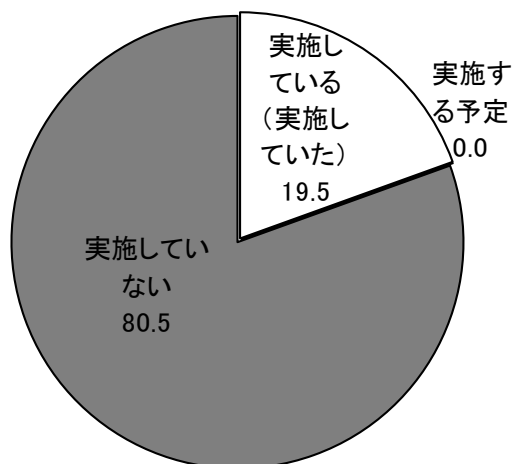


注:カッコ内の数値は、「増加」の回答割合から「減少」の回答割合を差し引いた値。

### (3) テレワークの実施状況

テレワークの実施状況を見ると、「実施していない」が80.5%で最も高く、次いで、「実施している（実施していた）」19.5%、「実施する予定」0.0%となり、新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、福島県内でテレワークを実施した職場は少数であったものとみられる。

テレワークの実施状況 (単位:%)

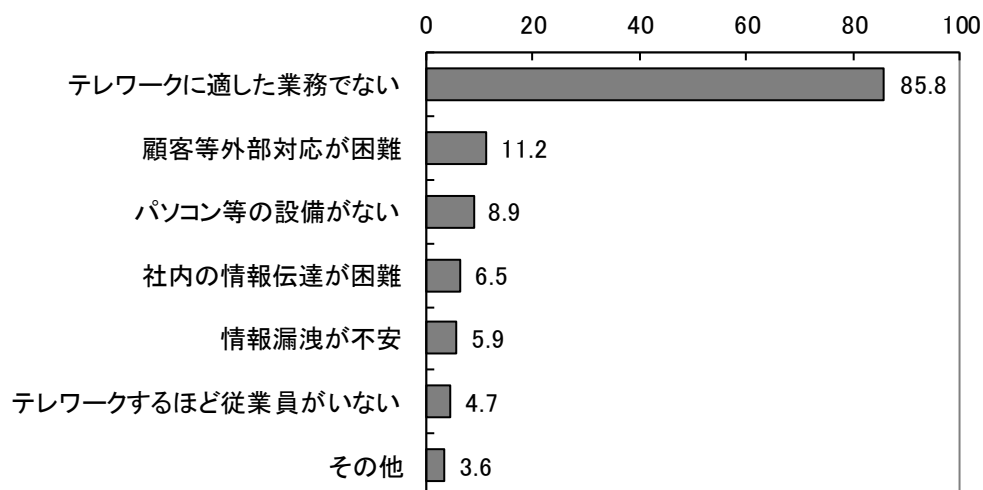


### (4) テレワークを実施しない理由

テレワークを実施しない理由を見ると、「テレワークに適した業務でない」が85.8%で最も高く、福島県内企業ではテレワークに適さない業務が多いことから、テレワークに踏み切れないものとみられる。

テレワークを実施しない理由 (複数回答)

(単位:%)



本件に関する質問・お問い合わせ先  
担当：和田 TEL 024-523-3171